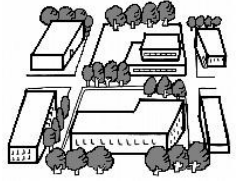


評価対象年度	平成21年度	施策評価シート	政策	1	施策	1
施策名			1	地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興		施策担当部局

「宮城の未来ビジョン」における体系	政策名	1	育成・誘致による県内製造業の集積促進	評価担当部局 (作成担当課室)	経済商工観光部 (新産業振興課)
-------------------	-----	---	--------------------	--------------------	---------------------

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	本県製造業において主要な位置を占める電機・電子部品製造業などを中心に、生産性や付加価値創出が大きく向上している。 自動車関連産業の集積が進み、他産業や雇用に大きな波及効果をもたらすなど、地域経済のけん引役として県内製造業を支えている。 地域経済の再生・成長に寄与する大規模な企業や、成長市場関連の企業など、国内外からの企業立地が進んでいる。 電機・電子、自動車関連、食品製造業の製造品出荷額が2割以上増加している。 次代を担う産業の芽が出て、関連産業の集積が始まっている。	
その実現のために行う施策の方向	みやぎ産業振興機構などの産業支援機関と連携した県内製造業の技術力の向上、経営の高度化、営業力やマーケティング機能の強化など生産性の向上に向けた総合的な支援 自動車関連産業への進出に向けた、県内製造業の技術力の向上や設備投資への支援や隣接県の試験研究機関との連携による技術開発への支援 とうほく自動車産業集積連携会議を通じ、岩手・山形県等と連携した関東・東海圏域での商談会の開催等による受注機会の拡大促進 光関連産業や生活福祉関連産業など市場拡大が期待される分野での、技術開発や製品開発への取組支援 半導体関連産業など経済波及効果の高い業種や、雇用拡大への貢献が大きい業種などを中心とした、地域経済の核となる拠点企業等の戦略的な誘致の推進	

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	804,625	904,995	1,105,939

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)

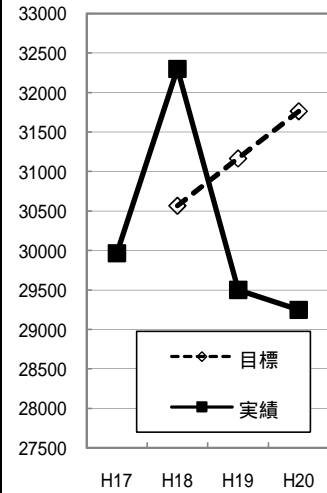
- ・リーマン・ショック以降、国内経済は世界的な金融危機と景気失速により、自動車産業並びに電子機械関連産業などの製造業を中心に業績が悪化し、設備投資も大幅に減少した。
- ・急激に低下した鉱工業生産指数は、平成21年4月以降、やや持ち直している。また、リーマン・ショックによる自動車の減産は平成21年1月頃を底に平成22年1月の国内生産台数は経済危機前の約8割に回復している。
- ・県では、平成21年度において企業誘致の重点分野は「自動車関連産業」「高度電子機械産業」「食品関連産業」に新たに「クリーンエネルギー産業」を加えた4分野とした。平成21年7月には「クリーンエネルギーみやぎ創造プラン」を策定し、環境産業の企業集積についての方針を明らかにした。
- ・平成20年12月に工場着工延期を発表していた東京エレクトロンは、平成22年1月に宮城新工場の着工を決定した。
- ・パナソニックEVエナジーは、平成22年1月に新工場でハイブリッド車用電池の生産を開始した(年内に年30万台規模に増設予定)。
- ・平成23年1月のセントラル自動車の本社・工場移転に伴い、トヨタ紡織東北、太平洋工業などの進出も予定されており、地元ものづくり企業の期待が高まっている。
- ・このような状況から、県内企業が製品メーカー側の高い要求水準を満たす技術レベルを身につけることが急務となっている。

調査実施年度 (調査名称)			平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	33.3%	66.4%	32.4%	66.9%
	やや重要		33.1%		34.5%	
	あまり重要ではない		14.5%	12.7%		
	重要ではない		3.8%	4.1%		
	わからない		15.3%	16.3%		
調査回答者数		1,752	1,849			
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	10.6%	48.5%	9.5%	43.4%
	やや満足		37.9%		33.9%	
	やや不満		17.8%	19.7%		
	不満		5.6%	7.3%		
	わからない		28.1%	29.6%		
調査回答者数		1,729	1,819			
調査結果について			・重視度については、「重視」の割合が概ね6割半ばで推移していることから、この施策に対する県民の一定の期待がうかがえる。 ・満足度については、「満足」の割合が2か年で約5ポイント減少している。「満足」の割合を高めるよう事業展開に努めたい。また、「わからない」と回答した割合が概ね3割で推移していることから、事業の周知をこれまで以上に進める必要がある。			

目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	製造品出荷額(食料品製造業を除く)(単位:億円)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20	
		目標値(a)	-	30,564	31,163	31,762	
	工業統計調査による	実績値(b)	29,965	32,298	29,502	29,249	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	106%	95%	92%	
達成度		-	A	C	C		

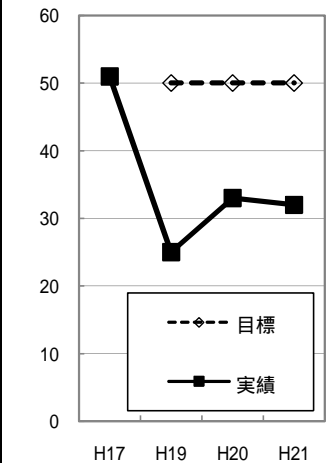


目標値の設定根拠
 ・製造品出荷額(食料品製造業を除く)は、平成14年に対前年比2,028億円(6.8%)減となったが、平成15年以降は徐々に増加し、平成17年には29,965億円に回復した。10年後に製造品出荷額(食料品製造業を除く)の2割増加を達成するため、年1.8%ずつの増加を目指すこととし、平成21年の目標値を32,362億円に設定した。

実績値の分析
 ・平成20年は、前半の原油価格や原材料価格の高騰、後半のリーマンショック(9月)に伴う世界同時不況の影響を受け、景気後退が進んだ。
 ・平成20年出荷額(食料品製造業を除く)は前年に比べ253億円の減(1%)となり、電子部品・デバイス・電子回路製造業で14.2%の減、生産用機械器具製造業で19.4%の減など11業種で減少。一方、増加した業種は13業種で、パルプ・紙・紙加工品製造業や鉄鋼業では対前年比12%から18%の大きな伸びとなっている。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成20年の全国の出荷額(食料品製造業を除く)は前年に比べ19,230億円の減となっている(1%)。
 ・平成20年工業統計調査によれば、本県の製造品出荷額は、全国で27位(平成19年27位)となっている。

2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	企業立地件数(うち半導体関連企業)(単位:件)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	50(1)	50(2)	50(2)
	工場立地動向調査による	実績値(b)	51(1)	25(2)	33(2)	32(4)
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	50%	66%	64%
達成度		-	C	B	C	



目標値の設定根拠
 ・目標値設定時直近の企業立地件数の推移(H16 48件, H17 51件)をベースに、単年50件、行動計画3か年累計150件と設定した。

実績値の分析
 ・平成21年の工場立地件数は32件(うち新設26件)。立地企業の本業種は食料品12件、生産用機械6件、輸送用機械4件となっている。
 ・立地件数が目標値を下回った要因としては、平成20年以降の世界金融危機による景気悪化の影響により企業の設備投資計画の凍結・見直しや投資意欲の減退が大きく影響したことによる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成20年の世界金融危機による景気悪化の影響により企業の設備投資計画の凍結・見直しや投資意欲の減退により平成21年全国の工場立地件数は873件(前年比46.4%減)、工場立地面積は1,346ha(前年比38.3%減)となり2年連続して減少した。
 ・東北6県の工場立地件数は76件(前年比45.3%減)、工場立地面積は143.5ha(前年比59.3%減)と大幅な減少となった。このような状況下で我が県は工場立地件数が32件(全国8位、東北1位)、工場立地面積が73.3ha(全国2位、東北1位)となった。

施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等, 県民意識調査結果, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<p>・目標指標等について, 平成20年下期からの世界的な景気減速の影響を受け, 全体では目標額を下回っているものの, 製造品出荷額の実績値は鉄鋼業等の13業種では増加している。また, 企業立地件数では, 目標値を下回っているものの, 全国都道府県中8位であり, 敷地面積ベースでは全国2位の実績となっている。</p> <p>・県民意識調査結果では, 「重視」の割合が高く, この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。平成21年県民意識調査実施時は, 世界的な金融危機と景気失速により企業の設備投資が減少したことも, 施策に対する満足度の減少に影響したと思われる。</p> <p>・社会経済情勢等では, 半導体製造装置の東京エレクトロン宮城新工場の着工決定やセントラル自動車宮城工場の操業に向けた準備が本格化している。また, 平成22年1月には, ハイブリッド車用電池の生産を行うパナソニックEVエナジー新工場が操業を開始した。東北経済産業局発表による平成22年3月の景況は, 「低迷しているもの」の一部に持ち直しが見られる, とされ, 経済を取り巻く環境は回復の兆しが見られる。</p> <p>・施策を構成する事業の全てで成果が出ており, 事業の実績及び成果等からこの施策は, 概ね順調に推移していると思われる。</p> <p>・以上より, 施策の目的である「育成・誘致による県内製造業の集積促進」は概ね順調に推移していると判断されるので, 施策の進捗状況は概ね順調と判断する。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針		
事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果, 県民意識調査結果, 社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て, 施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<p>・産業の集積を図るため, 企業立地(導入)と地域企業の育成と新産業の創出(内発)の取組を一体的かつ総合的に推進しており, 今後も継続的な取組が必要である。</p> <p>・半導体関連産業等経済波及効果の高い業種等, 地域経済の核となる拠点企業等の戦略的な誘致の推進に関しても, 継続的な取組が必要である。</p>
施策を推進する上での課題等 施策が直面する課題や改善が必要な事項等(の事業構成に関する事項を除く。)		
<p>・景気低迷により企業の設備投資が減少しているが, 景気回復時を想定した誘致や県内企業の受注機会拡大促進に関する取組が必要である。</p> <p>・企業を今後も誘致していくために, 市町村等と連携し, 企業ニーズにあった事業用地を迅速かつ適切に確保する必要がある。</p> <p>・セントラル自動車の移転完了を控え, 関連企業の集積に対応する施策及び県内企業との取引拡大のための施策を講じていく必要がある。</p>		
次年度の対応方針 次年度(平成23年度)における 及び への対応方針		
<p>・高度電子機械産業分野における産業界や関係機関・団体等を構成機関として設立された「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を活用した県内企業の取引拡大のためのプロジェクトを引き続き推進する。</p> <p>・企業立地促進法に基づく基本計画策定の次段階として企業誘致に取り組み, 新たな工場用地の造成及び新たな企業誘致のための基盤整備を促進する。</p> <p>・自動車関連産業分野においては, セントラル自動車の移転並びにトヨタグループが東北を国内第3の拠点にする旨を表明しており, 自動車関連産業への新規参入に意欲のある県内企業に対し積極的な情報提供等を行い, 県内企業の自動車産業への新規参入を促進する。</p>		

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)										
番号	名称 (担当部局・課室名)	事業の状況				事業の分析結果			次年度の方向性	
		県事業費 (決算見込, 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	必要性	有効性	効率性			
1	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業 経済商工観光部・新産業振興課	4,443	地域企業技術相談件数(累計)	863件	学術研究機関と企業による活動支援件数	12件	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
2	高度電子機械産業集積促進事業(再掲) 経済商工観光部・新産業振興課	15,402	-	-	高度電子機械関連産業製造品出荷額	10,861億円	妥当	成果があった	効率的	拡充
3	みやぎマーケティング・サポート事業(再掲) 経済商工観光部・新産業振興課	16,148	当該事業(講座等)の開催回数	22回	当該事業において支援した企業社(者)数	62社(者)	妥当	成果があった	効率的	維持

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)										
事業の状況					事業の分析結果				次年度の方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	必要性	有効性	効率性			
4	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業 経済商工観光部・新産業振興課	42,242	企業が施設及び機器を利用する件数	-	高度電子機械産業関連及び自動車関連産業に係る製造品出荷額	-	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
5	起業家等育成支援事業 経済商工観光部・新産業振興課	6,864	T-Biz及びガレージファクトリー名取入居支援者数	19者・社	T-Biz及びガレージファクトリー名取入居者の事業化達成による施設退去者数	-	妥当	成果があった	効率的	維持
6	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業 経済商工観光部・商工経営支援課	0	信用保証料補助額	0千円	県制度融資残高に占める産業振興資金(富県宮城資金)融資残高(活用状況)の割合	-	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
7	企業訪問強化プロジェクト 経済商工観光部・富県宮城推進室	非予算的手法	企業訪問件数	652社(H22年2月末現在)	-	-	妥当	成果があった	-	拡充
8	自動車関連産業特別支援事業 経済商工観光部・自動車産業振興室	39,752	OB人材活用数	8人	輸送用機械器具製造業出荷額(鉄道・船舶除く)	1,579億円	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
9	みやぎクリーンエネルギー創造プロジェクト事業(再掲) 環境生活部・環境政策課	1,000	プランの策定、関連企業等との接触・情報交換数	-	プロジェクトの実施数	-	妥当	成果があった	効率的	拡充
10	情報通信関連企業立地促進奨励金(再掲) 企画部・情報産業振興室	72,435	交付企業数	4社	新規雇用者数	375人	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
11	みやぎエコファクトリー立地促進事業(再掲) 環境生活部・資源循環推進課	8,385	対象事業数	1件	総立地企業数(増設含む)	17社	概ね妥当	成果があった	概ね効率的	縮小
12	企業立地奨励金事業 経済商工観光部・産業立地推進課	465,426	奨励金交付企業	10社	企業立地件数	22社	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
13	みやぎ企業立地奨励金事業 経済商工観光部・産業立地推進課	4,438	奨励金交付企業	2社	企業立地件数	2社	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
14	企業立地促進法関連産業集積促進事業 経済商工観光部・産業立地推進課	400,000	貸付件数	1件	新規工場用地造成数	1か所	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
15	立地有望業界動向調査事業 経済商工観光部・産業立地推進課	4,935	半導体関連産業の業界及び企業動向調査に基づく企業訪問	31回(H22.2未現在)	半導体関連企業新規立地件数	0社	妥当	成果があった	効率的	維持
16	名古屋産業立地センター運営事業 経済商工観光部・産業立地推進課	15,000	誘致企業数	4社	新たな立地企業における雇用者数	89人	妥当	成果があった	効率的	維持
17	富県創出県民総力事業 経済商工観光部・富県宮城推進室	7,851	富県創出モデル事業及び富県創出補助事業の実施数(件)	7	-	-	妥当	成果があった	効率的	維持
18	富県共創推進事業 経済商工観光部・富県宮城推進室	1,618	富県宮城推進会議及び同幹事会の開催回数	5回	-	-	妥当	成果があった	効率的	拡充
事業費合計		1,105,939								